

“防げたはずの不調”を なくすために ——救急医が産業医として 企業と向き合う理由

従業員の体調不良やメンタル不調は、企業経営にとって避けては通れない課題の一つである。しかし、その多くは「発生してから対応する」すなわち「事後対応」に追われ、未然に防ぐという視点は十分に浸透しているとは言い難い。

救急医として第一線で働きながら、産業医・労働衛生コンサルタントとして企業支援を行う高田雄介氏（大分産業保健サービス TKD 株式会社代表取締役社長）は、「本来防げたはずのケース」を数多く見てきたという。

なぜ今、企業に予防医療の視点が求められているのか。現場での実感とともに語ってもらった。

（取材・構成：山上史熙）

■ 救急の現場で感じた違和感

高田氏はこれまで、救急医として多くの患者と向き合ってきた。日々、緊急搬送される重症患者の対応に追われる中で、ある違和感を抱くようになった。

「もちろん、救急医療は必要不可欠なものです。ただ、診ていく中で『もう少し早く対処できていれば防げたのではないか』と思うケースが少なくなかったんです」

わずかな知識や初期対応があれば、重症化を防げた可能性がある。そうした現実を前に、「起きてから治す医療」だけでは限界があると感じた。



「それならば、そもそもそうした状態にならないようにする。予防の段階で関わることができないかと考えるようになりました」

この思いが、産業医として企業と関わる現在の活動へとつながっている。

■ 産業医の役割は「判断」と「調整」

産業医というと、「健康診断の結果を確認する存在」といったイメージを持たれることも多い。しかし実際には、その役割はそれだけにとどまらない。

「産業医の役割は、主治医、働くご本人、そして企業の三者の間に立って、適切な判断と調整を行うことにあります」

例えば、体調不良やメンタル不調がある場合、どの程度の業務が可能なのか、どのような配慮が必要なのかといった判断が求められる。企業側としても「どこまで対応すべきか」と判断に迷う場面は少なくない。その中で、医学的な視点を踏まえた現実的な落としどころを提示することが重要になる。

「一方的に決めるのではなく、関係者全員が納得できる形で調整していく。それが産業医の本質だと考えています」

■ 健康診断後の対応に見る現場のリアル

ある企業では、健康診断の結果を受けて医療機関の受診が必要と判断されたにもかかわらず、本人がなかなか受診に至らないケースがあった。

「無理に行かせることはできませんし、単に指示を出すだけでは動いていただけないこともあります」

そこで高田氏は、面談を重ねながら本人の状況を整理していった。業務への影響や将来的なリスクも共有しながら、納得できる形を重視した。結果として、約4ヶ月の関わりを経て、医療機関の受診につながった。

「説得ではなく、納得していただくことが重要だと考えています」

■ 見えにくいリスクが、経営に影響する

企業活動においては、日常業務に追われる中で見落とされがちなリスクも存在する。

一つは、法令対応に関するリスクだ。健康診断結果の保管やストレスチェックの実施、安全委員会の運営など、必要な対応が求められ、一定の義務が課されている。

「普段は問題なく見えていても、監査などが入ったときに初めて課題が明らかになることもあります」

もう一つは、人材に関わるリスクである。メンタル不調や疾病による離脱は、単に個人の問題にとどまらず、企業全体の生産性や組織運営に影響を及ぼす。

「本来の目的は、怪我や病気を防ぐことです。それは結果的に、人材を守ることにつながります」

こうしたリスクは顕在化して初めて気づくことも多いが、実際にはその前段階での対応が大きな意味を持つ。

■ 不調の背景は、職場の中だけではない

現場での対応を重ねる中で、高田氏は「問題の原因は一つではない」と実感している。

「例えばメンタル不調といっても、人手不足による業務負荷、繁忙期の影響、人間関係など、職場の要因もあれば、家庭の事情が影響しているケースもあります」

介護や子育て、家庭環境の変化など、個人の生活と仕事は密接に関わっている。そのため、単純な対処ではなく、背景を踏まえた対応が求められる。

「だからこそ、一度きりの対応ではなく、再発を防ぐための視点も含めた関わりが必要になります」

■ 重要なのは「初動」と「記録」

では、実際に企業としてどのような対応が求められるのか。高田氏が強調するのは「初動対応」と「記録」の重要性である。

「何かあったときに、すぐに相談できる環境があること。そして、そのやり取りがきちんと記録として残ることが大切です」

相談内容や対応の経緯、面談記録や意見書といった情報は、後から振り返る際だけでなく、企業のリスク管理の観点でも重要な意味を持つ。

「仮に問題が起きた場合でも、適切に対応していたという記録があることで、企業や従業員を守るにつながります」

■ 規模に関係なく支援できるという選択肢

一般的に、産業医の設置は従業員 50 人以上の事業所に義務付けられている。しかし、高田氏は労働衛生コンサルタントとして、より幅広い企業への支援を行っている。

「50 人未満の企業でも、同じように課題は存在します。そうした企業に対しても、必要に応じて支援できることに意義を感じています」

スポットでの相談や柔軟な関わり方が可能である点は、中小企業にとっても大きな選択肢となる。

■ 予防医療が、社会全体を変えていく

高田氏は、こうした取り組みが企業単体にとどまらず、社会全体に影響を与えていると考えている。

「不調を未然に防ぐことができれば、医療費の抑制や社会保険料の問題にもつながりますし、医療現場の負担軽減にもなります」

さらに、従業員が健康に働き続けられることで、企業の競争力が高まり、結果として経済全体の活性化にも寄与する。

「一つひとつは小さな取り組みかもしれませんが、それが積み重なることで、社会全体が良くなっていくと考えています」

■ “何も起きないこと”が、最も価値のある状態

最後に、高田氏は企業に対してこう問いかける。

「社員のことで、気になることはありませんか。今の体制に違和感はないでしょうか」

問題が起きていない状態は、一見すると何もしていないように見えるかもしれない。

しかし、その裏には適切な対応と準備がある。

「何も起きないことこそが、最も価値のある状態です。そのために何ができるかを、一度立ち止まって考えてみるのが健全な企業活動を遂行する上で、欠かせない視点です」

【プロフィール】

高田雄介（たかだゆうすけ）

大分大学医学部卒業。卒業後は、救急医、産業医として経験を重ねながら、2024 年、大分産業保健サービス TKD 株式会社を設立。同社代表取締役社長。現在も、現役の救急医として医療現場に立ちながら、産業医・労働衛生コンサルタントとして製造業を中心に、年間 20 社以上の企業支援に携わる。予防医療の観点から、企業のリスク管理と人材の安定に寄与する取り組みを行っている。